

月27日)、産学リエゾン共同研究センター設立記念フォーラム(平成14年11月12日)

平成14年度研究成果企業化促進交流会 ILCセミナー(平成15年2月12日)

(5) 啓発セミナー:実践的ベンチャー講座(平成14年7月18日・19日)、知的財産のマネジメント第2回セミナー(平成14年12月20日)、知的財産権セミナー(平成15年1月16日)

(6) 第5,6回つくば医療産業懇談会(平成14年7月10日,平成15年1月15日)

(7) 大学発ベンチャーの育成・支援:ビジネス・インキュベーション・マネージャーの委嘱,日本アジア投資(株),エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)などとの提携により,大学発ベンチャーの育成・支援を行った。

(8) 企業や経済団体等との連携:三井物産との提携(平成14年7月),産業技術総合研究所及び物質・材料研究機構との提携(平成14年3月),茨城産業会議との提携(平成14年10月)

(9) 研究活動:大学発ベンチャーに関する全国調査,利益相反に関する国内及び外国の大学等の調査

## 2 自己評価と課題

本センターは,これまでTARAのリエゾン推進室と総合リエゾン研究アスペクトが実施してきた諸活動を発展的に強化し,独立させたものである。本センターの設置や上記のような活動は,研究活動の活性化と技術移転を通じた社会貢献の実現のために不可欠のものといえる。

しかし,本学における共同研究や受託研究,特許出願やその実施等の実績については,大学の規模から判断して不十分であるといわざるを得ない。したがって,共同研究等の組織化やベンチャー創業について,これまで以上に積極的に支援していくことが重要であるが,本センターの教職員組織は極めて脆弱であり,また,活動のための資金も乏しい。このため,今後,本センターの組織と資金の両面にわたって,全学的に支援していくことが緊急の課題である。

## 教育開発国際協力研究センター

### 1 教育開発国際協力研究センター(CRICED)の活動

#### (1) 創設と目的

本センターは,2002年4月に創設され11月6日にセンター開所式と看板の上掲式を行った。国際社会において重要な課題となっている途上国に対する国際教育協力の推進に貢献するために,全国の中核センターとしての使命を果たすことを目的とする。主な目標として,途上国における教育の実情把握に努め,地域のニーズに合致した教育開発協力モデルを研究する。途上国の必要性に対応し得る日本の発信型教育協力を開発する。

途上国の現職教職員の受入れ研修と日本人専門家・現職教員の派遣前研修を行う。また,研修用教材を開発すること,などがある。

#### (2) 組織と運営状況

本センターは,センター長1名,教授1名,助教授1名,事務職員1名からなっている。10名で構成される運営委員会は,重要事項を審議する。14年度には2002年6月18日と2003年3月13日の2回運営委員会を開催した。研究活動に協力してくれる学内研究員16人と客員研究員25人を依頼した。また,2003年2月末には東京キャンパスに本センターの東京分室が整備され,3月5日に同分室開設披露式が行われた。東京分室はワークショップルーム,連携交流室,センター長室の3室を備えている。

#### (3) 研究活動

科研費により「東南アジア諸国の基礎教育に対する国際協力援助方法の比較研究 - 日本の発信型協力の援助方法の構築 -」(研究代表者村田翼夫)というテーマで,基盤研究を行った。研究分担者が,1週間から1カ月の期間,スリランカ(障害児教育,教育経営),インドネシア(障害児教育,数学教育),タイ(数学教育),フィリピン(理科教育)で調査を行った。

障害児教育分野では,インクルーシヴ教育に関しインドネシア教育大学と共同研究を実施した。

教育経営,数学教育,理科教育および障害児教育の開発途上国支援教材の開発研究に着手した。

上述の研究を基にして「南および東南アジア諸国における基礎教育開発に関する国際フォーラム - 日本の教育経験に照らした新しいモデルの探求 - 」と題する国際フォーラムを2002年11月18日に開催した。それにアフガニスタン、バングラデシュ、インドネシア、タイの研究者も参加して、研究発表をした。特に日本の教育協力モデルについて討議した。

JICAが行った「教育・保健分野における日本の政策及びアプローチ」の教育分野研究会に本センターのスタッフが参加し、教育経営、数学教育、障害児教育の日本における経験の研究を深めた。

#### (4) 研修・視察の受入れ

JICAからの依頼によりバングラデシュ教育大学教官の研修（1人、3カ月）、アフリカ諸国の中等教員の開発研修（8人、1日）、中国からの青年招へい事業にかかわる交流（23人、1日）アフガニスタン指導的女子教育者のための研修、附属桐が丘養護学校及び附属盲学校への案内（20人、1日）、ホンジュラスの数学教員に対する算数指導者開発のための研修（1人、1日）などを行った。

また、JICAの依頼でマレーシア教職員に対する「日本とマレーシアを比較した教育の特質」に関する講義（40人、1日）も実施した。

その他、視察者として、南アフリカ共和国リンポボ州教育大臣（1人）、タイ文部省高等教育視察団（5人）、ラオス教育視察団（10人）、台湾淡江大学盲資源センタースタッフ（9人）、アジア・太平洋諸国の視覚障害者用支援技術研修者（9人）等を受入れた。

## 2 自己評価と課題

科研費基盤研究（AⅩ1）が採択されたこともあって基礎教育の普遍化に対する国際教育協力および日本の教育経験を基にした発信型教育協力の研究を推進した。またその成果を踏まえて国際フォーラムを開催し今後の研究の方向性と課題を明らかにできたことは評価し得よう。さらに、筑波大学の学長裁量経費により人間系学系棟A201室に本センターの会議室と研究室、および東京キャンパスに東京分室が整備され、研究や研修を本格的に展開できるようになった。

ただし、本センターを開設した最初の年ということもあって、研究員集会は開かれなかったし、開催された研究会や国際セミナーも少なかった。今後、国際教育協力の研究を深めつつ、より多くの研究会や国際会議を開催し、ニューズレターや研究紀要を発行すること、国内外の大学・研究所、国際組織、NGOなどとの研究交流を拡大すること、他大学や大学附属諸学校の協力を得つつ研修用教材を開発すること、電子図書館を整備することなどが、これから中核センターとして発展して行くための課題である。

## 知的コミュニティ基盤研究センター

### 1 知的コミュニティ基盤研究センターの活動

#### (1) 管理運営

知的コミュニティ基盤研究センターは筑波大学と図書館情報大学の統合を契機として、平成14年10月1日に学内共同教育研究等センターとして設置された。センターの目的は、高度情報ネットワーク社会における知的コミュニティ基盤の形成に係る研究を行い、学術研究の進展と研究成果の社会への還元を図ることである。センター設置に当たって、平成14年度の設置準備は「図書館情報大学・筑波大学統合協議会」に置かれた「知的コミュニティ基盤研究センター設置準備委員会」を中心として行われた。

センターは4研究部門（知の共有基盤研究部門、知の表現基盤研究部門、知の伝達基盤研究部門、知の環境基盤研究部門）からなる。設置当初の教員構成は、センター長（兼任）、各部門の教授4名、知の伝達基盤研究部門の助教授1名、講師1名であり、さらに、平成15年度当初に助教授3名を採用予定で候補者の選考を終えている。また、客員教員3名（種1名、種2名）のうち、種客員教員各1名を知の共有基盤研究部門、知の伝達基盤研究部門に配置した。

センターの運営は、運営委員会（センター勤務教官と学内関係組織教官により構成）を中心として行った。